

財務諸表に対する注記

1. 計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2)引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局役職員の退職給付に備えるため、当期末に発生していると認められる額を規程に基づき計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	4,505,557	736,667	0	5,242,224
公益事業特定資産	6,000,000	0	1,000,000	5,000,000
小 計	10,505,557	736,667	1,000,000	10,242,224
合 計	15,505,557	736,667	1,000,000	15,242,224

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
定期預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
小 計	5,000,000	-	(5,000,000)	-
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	5,242,224	-	-	(5,242,224)
公益事業特定資産	5,000,000	-	-	0
小 計	10,242,224	-	0	(5,242,224)
合 計	15,242,224	-	(5,000,000)	(5,242,224)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	4,505,557	736,667	0	0	5,242,224

5. 固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	421,641	167,907	253,734
合 計	421,641	167,907	253,734

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取県法連補助金	一般社団法人 新潟県法人会連合会	0	1,070,000	1,070,000	0	一般正味財産
受取全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	180,000	180,000	0	一般正味財産
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	13,119,400	13,119,400	0	指定正味財産
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
<b>合 計</b>		<b>0</b>	<b>14,719,400</b>	<b>14,719,400</b>	<b>0</b>	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	13,119,400
<b>合 計</b>	<b>13,119,400</b>